

平成 26 年度佐用町各会計歳入歳出決算 及び財産に関する調書の審査意見書

I 審査の対象

- (1) 平成 26 年度佐用町一般会計歳入歳出決算書
- (2) 平成 26 年度佐用町メガソーラー事業収入特別会計決算書
- (3) 平成 26 年度佐用町国民健康保険特別会計決算書
- (4) 平成 26 年度佐用町後期高齢者医療特別会計決算書
- (5) 平成 26 年度佐用町介護保険特別会計決算書
- (6) 平成 26 年度佐用町朝霧園特別会計決算書
- (7) 平成 26 年度佐用町簡易水道事業特別会計決算書
- (8) 平成 26 年度佐用町特定環境保全公共下水道事業特別会計決算書
- (9) 平成 26 年度佐用町生活排水処理事業特別会計決算書
- (10) 平成 26 年度佐用町西はりま天文台公園特別会計決算書
- (11) 平成 26 年度佐用町笹ヶ丘荘特別会計決算書
- (12) 平成 26 年度佐用町歯科保健特別会計決算書
- (13) 平成 26 年度佐用町宅地造成事業特別会計決算書
- (14) 平成 26 年度佐用町石井財産区特別会計決算書
- (15) 平成 26 年度佐用町農業共済事業特別会計決算書
- (16) 平成 26 年度佐用町水道事業会計決算書
- (17) 付属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、決算資料、決算の主要な施策の成果説明

II 審査の期間

平成 27 年 8 月 3 日（月）・4 日（火）・6 日（木）・7 日（金）

農業共済事業特別会計及び水道事業会計は平成 27 年 6 月 24 日（水）

III 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数が正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

なお、審査の過程では、関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査も参考にして実施した。

IV 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類はいずれも法令に規定された様式により作成されており、記載金額等は歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的に正確であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の記載金額は、基金出納簿、証書類と符合し、計数的に正確であると認められた。

各会計の決算内容及び予算執行状況等については、適正であると認められた。決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。本決算審査意見書において意見を付した事項及び例月出納検査等において意見を付した事項については、今後検討または改善を要望する。

1 普通会計財政構造の状況について

普通会計を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として、通常用いる経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数等は次のとおりである。

(1) 収支の状況

収支の均衡については、実質収支の状況が判断基準となるが、実質収支は6,696万7千円の黒字であり、実質収支比率は0.8%となっている。

本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は2,339万4千円の黒字となった。実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額2億1,814万6千円、繰上償還金5億3,050万9千円を加え、赤字要素である基金の取崩額2億4,600万2千円を差し引いた実質単年度収支においても5億2,604万7千円の黒字となっている。

地方財政状況調査表(普通会計決算)

普通会計決算概要

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減額	比較増減率
歳入決算額	A	13,475,789	13,993,114	△ 517,325	△ 3.7
歳出決算額	B	13,382,691	13,898,990	△ 516,299	△ 3.7
差 引 額 (A-B)	C	93,098	94,124	△ 1,026	△ 1.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	26,131	50,551	△ 24,420	△ 48.3
実質収支額 (C-D)	E	66,967	43,573	23,394	53.7
単年度収支額	F	23,394	609	22,785	3741.4
財政調整基金積立金	G	218,146	265,400	△ 47,254	△ 17.8
繰上償還金	H	530,509	758,386	△ 227,877	△ 30.0
財政調整基金積立金取崩額	I	246,002	254,897	△ 8,895	△ 3.5
実質単年度収支額(F+G+H-I)	J	526,047	769,498	△ 243,451	△ 31.6

(注)単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた金額である。

(2) 財政構造の状況

経常収支比率及び義務的経費の状況を観察すると、経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に町税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものであり、本年度は81.8%で、前年度と比較すると1.8ポイント減少している。この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされ、町にあっては75%以下が望ましいといわれている。

収入済額を財源別に分類し比較してみると、自主財源は26.0%、依存財源が74.0%、経常的収入は72.7%、臨時的収入が27.3%となっている。また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は39.5%で、前年度と比較すると5.2ポイント減少している。このうち人件費は16.6%で前年度と比較すると2.9ポイント減、扶助費は7.6%で前年度と比較すると7.6ポイント増、公債費は15.3%で前年度と比較すると12.7ポイント減となっている。

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。当年度の公債費負担比率は21.0%で、前年度に比べると2.3ポイント減少している。ただし、公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

地方財政状況調査表(普通会計決算)

自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	3,510,176	26.0	3,946,324	28.2	△ 436,148	△ 11.1
依存財源	9,965,613	74.0	10,046,790	71.8	△ 81,177	△ 0.8
合 計	13,475,789	100.0	13,993,114	100.0	△ 517,325	△ 3.7

経常的收入と臨時的収入

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
経常的收入	9,800,252	72.7	9,858,373	70.5	△ 58,121	△ 0.6
臨時的収入	3,675,537	27.3	4,134,741	29.5	△ 459,204	△ 11.1
合 計	13,475,789	100.0	13,993,114	100.0	△ 517,325	△ 3.7

歳出の性質区分

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	歳出決算額	構成比	歳出決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	2,215,869	16.6	2,281,127	16.4	△ 65,258	△ 2.9
扶助費	1,016,022	7.6	944,605	6.8	71,417	7.6
公債費	2,050,592	15.3	2,349,092	16.9	△ 298,500	△ 12.7
義務的経費計	5,282,483	39.5	5,574,824	40.1	△ 292,341	△ 5.2
物件費	1,611,867	12.1	1,558,372	11.2	53,495	3.4
維持補修費	51,825	0.4	51,165	0.4	660	1.3
補助費等	1,367,396	10.2	1,339,061	9.6	28,335	2.1
その他経費	2,790,464	20.8	2,901,227	20.9	△ 110,763	△ 3.8
投資的経費	2,278,656	17.0	2,474,341	17.8	△ 195,685	△ 7.9
合 計	13,382,691	100.0	13,898,990	100.0	△ 516,299	△ 3.7

財政指標数値

地方財政状況調査表・健全化判断比率(普通会計決算)

項 目	平成26年度	平成25年度	比較増減
財 政 力 指 数	0.33 %	0.33 %	0.00
経 常 収 支 比 率	81.8	83.6	△ 1.8
実 質 収 支 比 率	0.8	0.5	0.3
公 債 費 負 担 比 率	21.0	23.3	△ 2.3
実 質 公 債 費 比 率	9.7	11.8	△ 2.1
将 来 負 担 比 率	13.1	34.9	△ 21.8
人件費比率	16.6	16.4	0.2
扶助費比率	7.6	6.8	0.8
公債費比率	15.3	16.9	△ 1.6
義務的経費比率(計)	39.5	40.1	△ 0.6

年度別公債残高

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
一般会計合計	16,178,902	16,232,681	16,677,992	17,012,009	18,020,890
特別会計合計	9,807,347	10,957,933	11,877,685	12,741,033	13,668,537
総合計	25,986,249	27,190,614	28,555,677	29,753,042	31,689,427

2 一般会計

(1) 総論

一般会計の決算額は、歳入 133 億 6,062 万円、歳出 132 億 7,644 万 4 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 8,417 万 6 千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 2,613 万 1 千円を差し引いた実質収支は 5,804 万 5 千円の黒字である。

財政調整基金への積立額 2 億 1,814 万 6 千円から、取崩額 2 億 4,600 万 2 千円を差し引いた 2,785 万 6 千円が財政調整基金の 26 年度実質取崩額であるが、25 年度歳計剰余金処分による基金積立て 2,130 万円などがあり、前年度末に比べ基金額は 655 万 6 千円減の 27 億 9,159 万 7 千円となった。

歳入における決算の状況は、予算現額 136 億 2,001 万 4 千円に対し、調定額 136 億 2,748 万 5 千円、収入済額 133 億 6,062 万円となっている。

収入済額は、予算現額に対して 2 億 5,939 万 4 千円下回っており、予算現額に対する収入率は 98.1%である。調定額に対する収入率は 98.0%で、不納欠損額は 188 万 9 千円、収入未済額は 2 億 6,497 万 6 千円となっている。

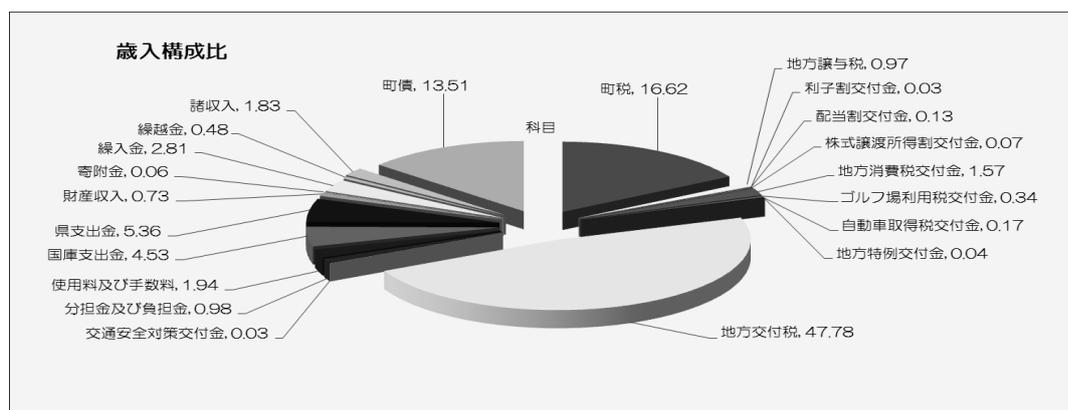
一般会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	13,360,620	13,874,600	△ 513,980	△ 3.7
	歳出決算額	13,276,444	13,781,590	△ 505,146	△ 3.7
	差引額 A	84,176	93,010	△ 8,834	△ 9.5
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	26,131	50,551	△ 24,420	△ 48.3
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	26,131	50,551	△ 24,420	△ 48.3
実質収支額 (A-B) C		58,045	42,459	15,586	36.7
前年度実質収支額 D		42,459	41,131	1,328	3.2
単年度収支額 (C-D) E		15,586	1,328	14,258	1,073.6

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	13,620,014	13,627,485	13,360,620	1,889	264,976	△ 259,394	98.1	98.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	13,620,014	13,276,444	285,874	57,696	△ 343,570		97.5	

(2) 歳入



第5款 町 税

町税の収入済額は22億2,020万5千円、調定額24億0,827万9千円に対する収納率は92.19%、予算現額に対する収入率は100.59%である。

収入未済額は1億8,618万5千円(前年1億9,833万5千円)、不納欠損額は188万9千円となっている。収入未済額の主なものは、町民税2,571万2千円、固定資産税1億5,769万8千円であり、不納欠損額の主なものは、町民税16万5千円、固定資産税168万6千円となっている。

町税収入確保のため、臨時夜間相談窓口の開設、時間外電話督促、休日相談、債権差押処分、公正公平な徴収対策会議による滞納整理事務の強化等により、さらなる収納率の向上を要望する。

町税の収納状況

(単位:千円、%)

項 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
町税計	2,207,110	2,408,279	2,220,205	1,889	186,185	100.59	92.19
町民税	711,422	740,226	714,349	165	25,712	100.41	96.50
固定資産税	1,325,023	1,494,540	1,335,156	1,686	157,698	100.76	89.34
軽自動車税	53,890	56,738	53,925	38	2,775	100.06	95.04
町たばこ税	115,756	115,756	115,756	0	0	100.00	100.00
入湯税	1,019	1,019	1,019	0	0	100.00	100.00

年度別町税収納状況

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
収入済額	2,220,205	2,222,412	2,226,634	2,272,684	2,268,712	
徴収率	現年度分	98.85	98.63	98.39	98.35	98.80
	滞納繰越分	17.88	19.36	18.00	12.95	16.00
	計	92.19	91.72	91.19	91.05	90.98
収入未済額	186,185	198,336	211,510	218,736	213,760	

第10款～第35款 譲与金・交付金関係

譲与金・交付金の収入は、配当割交付金と地方消費税交付金及び地方特例交付金が前年に比べ増となっているが、その他はすべて減額となった。減額の大きなものは前年と同様に地方交付税で、前年度に比べて1億0,613万2千円の減額(前年2億2,042万7千円の減額)、前年増減率△1.6%(前年△3.3%)となっている。

年度別地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
普通地方交付税	5,744,779	5,817,158	5,739,243	5,918,961	5,497,661
特別地方交付税	638,902	672,655	970,997	1,032,125	1,095,794
合 計	6,383,681	6,489,813	6,710,240	6,951,086	6,593,455

譲与・交付金一覧

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度			平成25年度			比較増減率
		予算現額	調定額	歳入決算額	予算現額	調定額	歳入決算額	
第10款	地方譲与税	129,741	129,741	129,741	137,756	137,756	137,756	△ 5.8
第15款	利子割交付金	4,649	4,649	4,649	4,810	4,810	4,810	△ 3.3
第16款	配当割交付金	17,247	17,247	17,247	9,309	9,309	9,309	85.3
第17款	株式譲渡所得割交付金	9,421	9,421	9,421	14,829	14,829	14,829	△ 36.5
第18款	地方消費税交付金	209,210	209,210	209,210	172,595	172,595	172,595	21.2
第20款	ゴルフ場利用税交付金	41,145	41,145	41,145	46,495	46,495	46,495	△ 11.5
第25款	自動車取得税交付金	22,803	22,803	22,803	53,468	53,468	53,468	△ 57.4
第27款	地方特例交付金	5,854	5,854	5,854	5,722	5,722	5,722	2.3
第30款	地方交付税	6,383,681	6,383,681	6,383,681	6,489,813	6,489,813	6,489,813	△ 1.6
第35款	交通安全対策交付金	3,972	3,972	3,972	4,389	4,389	4,389	△ 9.5
合 計		6,827,723	6,827,723	6,827,723	6,939,186	6,939,186	6,939,186	△ 1.6

第40款 分担金及び負担金

収入済額の主なもの

児童福祉施設費負担金（保育料現年分）	7,142万円
老人保護措置費施設費負担金	2,489万8千円

保育料の収入未済額は111万5千円（前年145万3千円、前々年314万3千円）で年々減少はしているが、さらに収納率向上のため、納付督促を励行するとともに、きめ細かな納付相談の体制を強化するなど対策を講じられたい。

第45款 使用料及び手数料

収入済額の主なもの

キャンプ場使用料	2,107万円
土木使用料（住宅使用料外）	1億3,575万2千円
町民プール使用料	2,123万3千円
塵芥処理手数料	1,905万9千円
し尿処理手数料	1,888万9千円

町営住宅使用料の収入未済額は285万5千円（前年268万5千円、前々年193万3千円）で、年々増加している。その内訳は、滞納繰越分の滞納者数が増えたことが要因で、今後さらに増加が懸念されることから、滞納額が膨らまないよう月々の収納強化に努められたい。

保育料・町営住宅等収入未済額状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
児童福祉費負担金	75,416	76,557	75,442	0	1,115	100.03	98.54
土木使用料	134,079	138,607	135,752	0	2,855	101.25	97.94
貸付金元利収入							
住宅新築資金等	1,638	72,875	1,638	0	71,237	100.00	2.25
生業資金	0	3,078	0	0	3,078	0.00	0.00
災害援護資金	0	247	0	0	247	0.00	0.00
小計	1,638	76,200	1,638	0	74,562	100.00	2.15

第50款 国庫支出金

収入済額の主なもの

児童手当国庫負担金	1億6,205万6千円
障害者福祉サービス負担金	2億1,835万円
臨時福祉給付金給付事業補助金	4,630万円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金	1,806万円
社会資本整備総合交付金	6,542万5千円
空き家再生等推進事業交付金	1,749万9千円

第55款 県支出金

収入済額の主なもの

児童手当県負担金	3,558万7千円
保険基盤安定負担金(保険税軽減分)	4,166万6千円
保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分)	5,581万6千円
障害者福祉サービス負担金	1億1,207万円
重度障害者(児)医療費補助金	2,098万8千円
子ども子育て支援システム整備事業補助金	1,101万6千円
地域介護拠点施設整備費補助金	1,049万6千円
乳幼児医療費補助金	1,222万5千円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	2,682万5千円
ため池等整備事業助成費	2,979万9千円
土地改良事業県負担金	1,175万8千円
機構集積協力金交付事業補助金	2,284万6千円
鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金	1,624万8千円
県民税徴収事務委託金	2,747万5千円
県営地籍調査事業委託金	1億3,680万円

第60款 財産収入

収入済額の主なもの

高度情報通信網貸賃料	2,435万8千円
財政調整基金預金利子	1,891万6千円
減債基金預金利子	1,296万1千円
土地売払代金	1,413万7千円

第65款 寄附金

収入済額の主なもの

ふるさと応援寄附金 358万6千円

第70款・第75款 繰入金・繰越金

収入済額の主なもの

財政調整基金繰入金 2億4,600万2千円
 減債基金繰入金 5,909万9千円
 災害復興基金繰入金 5,497万8千円
 前年度繰越金 7,170万9千円

第80款 諸収入

収入済額の主なもの

町税延滞金 1,690万7千円
 過年度収入 1,099万6千円
 消防団員退職報償金受入金 1,686万4千円
 縣市町村振興協会市町交付金 3,082万6千円
 物件移転等補償費 1,642万3千円
 県委託工事費精算金 2,608万5千円
 派遣職員給与費弁償金 2,641万円

主な収入未済額

住宅新築資金等貸付金元利収入 7,123万7千円
 生業資金貸付金元利収入 307万7千円
 災害援護資金貸付金元利収入 24万6千円

住宅新築貸付金等貸付償還のため、返済相談、個別訪問、電話督促や債権保全など、さらなる回収対策を実施されたい。

第85款 町債

町債発行状況

(単位:千円)

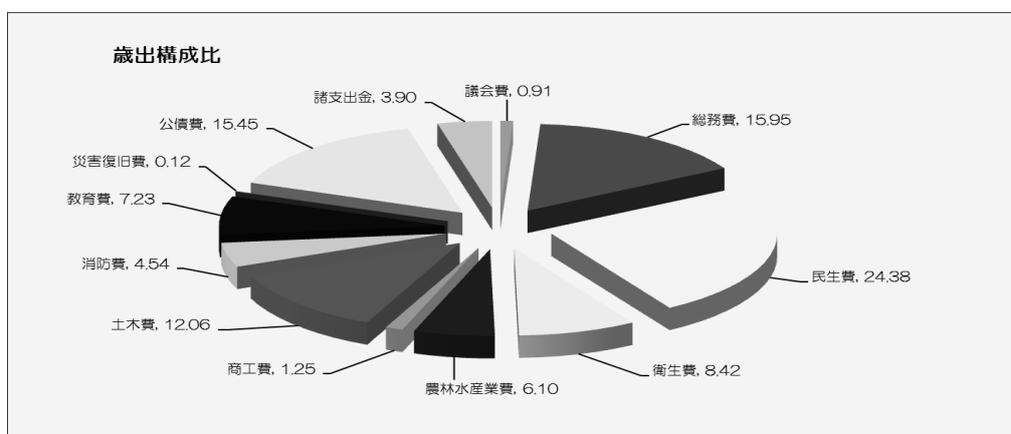
分類	起債の目的	起債金額
総務債	過疎地域自立促進事業債	228,600
	生活交通確保対策事業債	3,800
	庁舎建設等整備事業債	843,100
民生債	児童福祉施設整備事業債	277,500
農林水産業債	農業生産基盤整備事業債	2,700
土木債	道路新設改良事業債	274,100
	橋梁維持事業債	0
	急傾斜地崩壊対策事業債	13,100
消防債	消防施設設備整備事業債	67,400
教育債	義務教育施設整備事業債	60,200
	歴史的環境保存施設整備事業債	23,500
	図書館整備事業債	11,300
合計		1,805,300

(3) 歳出

一般会計歳出における決算の状況は、予算現額 136 億 2,001 万 4 千円に対し、支出済額 132 億 7,644 万 4 千円で、執行率は 97.5%となっている。

繰越明許費繰越計算書による翌年度繰越額 2 億 8,587 万 4 千円のうち主な事業は、地域住民生活等緊急支援交付金事業（地域消費喚起・生活支援型）4,288 万 2 千円、同事業（地方創生先行型）4,520 万円、庁舎増築事業 1 億 1,666 万 9 千円、平成 21 年台風 9 号災害モニュメント設置事業 858 万 6 千円、総務費の社会保障・税番号制度システム整備事業 290 万 5 千円、民生費の社会保障・税番号制度システム整備事業 671 万 1 千円、道路新設改良事業 4,395 万円、橋梁新設改良事業 1,897 万 1 千円となっている。

なお、不用額 5,769 万 6 千円は、予算現額の 0.42%である。



第5款 議会費

支出済額の主なもの

議員報酬	4,475 万 1 千円
議員期末手当	1,450 万 3 千円
議員共済会納付金	2,692 万 8 千円

第10款 総務費

支出済額の主なもの

サーバー等移転業務委託料	5,539 万 8 千円
庁舎整備事業費（工事請負金）	8 億 5,046 万 2 千円
播磨高原広域事務組合負担金	3,855 万 8 千円
地域自治包括交付金	3,099 万 7 千円
電算システム保守委託料	4,390 万円
社会保障・税番号制度システム整備委託料	2,066 万 1 千円
情報通信施設費（電柱共架料）	1,665 万 1 千円
情報通信施設費（工事請負金）	3,683 万 6 千円
自治会長報酬	4,208 万 1 千円
固定資産税評価更新業務委託料	1,150 万 2 千円

第15款 民生費

支出済額の主なもの

臨時福祉給付金	4,606万5千円
町社会福祉協議会助成金	5,249万円
国民健康保険特別会計繰出金	2億0,607万6千円
介護保険特別会計繰出金	3億4,327万4千円
外出支援サービス事業委託料	1,796万2千円
外出支援事業助成金	2,023万6千円
地域介護拠点整備費補助金	1,049万6千円
老人保護措置費	1億1,453万4千円
朝霧園特別会計繰出金	1,040万4千円
後期高齢者医療費（療養給付費負担金）	2億9,875万2千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	1億0,324万4千円
高齢重度障害者特別医療費	2,519万円
重度障害者（児）医療費	4,201万1千円
障害福祉サービス費	4億1,381万9千円
障害者地域生活支援事業	1,035万5千円
自立支援医療給付事業	1,506万7千円
障害児通所支援事業	1,279万3千円
乳幼児等医療費	5,881万円
児童手当	2億3,411万5千円
子育て世帯臨時特例給付金	1,746万円
保育園賄材料費	3,197万6千円
保育園備品購入費（車両）	1,310万2千円
児童福祉施設整備費（測量調査設計委託料）	1,055万1千円
児童福祉施設整備費（工事請負金）	2億8,386万6千円
児童福祉施設整備費（備品費）	1,119万円
子育て支援センター運営費（電算システム開発委託料）	1,101万6千円

第20款 衛生費

支出済額の主なもの

郡病院群輪番制運営事業補助金	2,185万円
簡易水道事業特別会計繰出金	1億9,854万7千円
歯科保健特別会計繰出金	1,104万2千円
予防接種委託料	5,091万9千円
がん検診委託料	1,209万7千円
生活排水処理事業特別会計繰出金	2億9,736万円
にしはりま環境事務組合負担金	1億2,328万5千円
塵芥処理費（修繕料）	1,053万円
し尿処理費（修繕料）	1,038万7千円
し尿処理費（施設管理委託料）	2,384万6千円

第 25 款 農林水産業費

支出済額の主なもの

農会長報酬	1,360 万 7 千円
農業共済事業特別会計繰出金	2,451 万円
農産物特産定着化対策費補助金	1,378 万円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	3,523 万 4 千円
地域集積協力金	2,129 万 4 千円
農業の担い手確保補助金	2,344 万 4 千円
農地費（測量調査設計委託料）	3,060 万円
農地費（工事請負金）	1,708 万 5 千円
多面的機能支払事業負担金	1,505 万 4 千円
延吉地区土地改良事業共同施行補助金	2,180 万円
地籍調査事業費（測量調査設計委託料）	1 億 2,630 万 6 千円
有害鳥獣駆除活動補助金	2,917 万 4 千円
シカ緊急捕獲拡大事業負担金	1,092 万 8 千円
町単独間伐事業補助金	1,325 万円
治山事業費（工事請負金）	4,699 万 5 千円

第 30 款 商工費

支出済額の主なもの

町商工会助成金	2,672 万円
観光費（工事請負金）	1,266 万 4 千円
西はりま天文台公園特別会計繰出金	1,902 万 8 千円
笹ヶ丘荘特別会計繰出金	3,321 万 9 千円

第 35 款 土木費

支出済額の主なもの

急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,485 万円
道路維持費（工事請負金）	1 億 5,277 万 7 千円
道路新設改良費（測量調査設計委託料）	2,925 万 4 千円
道路新設改良費（道路工事県委託料）	1,102 万 3 千円
道路新設改良費（工事請負金）	1 億 2,739 万 8 千円
道路新設改良費（物件移転等補償金）	3,429 万 4 千円
橋梁維持費（測量調査設計委託料）	5,650 万 4 千円
橋梁新設改良費（橋梁工事県委託料）	6,518 万 6 千円
橋梁新設改良費（物件移転補償金）	1,569 万 9 千円
河川総務費（工事請負金）	3,628 万 4 千円
播磨高原広域事務組合上水道事業繰出金	3,512 万 4 千円
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	8 億 0,695 万 8 千円

第40款 消防費

支出済額の主なもの

播磨科学公園都市消防業務委託料	1,559万円
西はりま消防組合負担金	3億8,532万2千円
西はりま消防組合負担金(消防車両等整備事業)	1,326万6千円
西はりま消防組合負担金(高機能消防司令センター総合整備事業)	5,596万5千円
団員報酬	1,667万4千円
退職消防団員報償金	1,686万4千円
消防団員等基金負担金	2,454万3千円

第45款 教育費

支出済額の主なもの

三土中学校事務組合負担金	1,888万3千円
国際理解教育推進事業(外国語指導助手委託料)	1,000万円
小学校通学対策費(スクールバス運行委託料)	3,227万円
小学校通学対策費(車両購入費)	1,706万2千円
小学校施設整備費(工事請負金)	1,220万4千円
中学校通学対策費(スクールバス運行委託料)	1,543万5千円
中学校施設整備費(工事請負金)	3,798万9千円
文化財保護費(工事請負金)	3,574万3千円
町民プール運営費(水泳教室指導委託料)	1,970万4千円

第50款 災害復旧費

支出済額の主なもの

農林水産施設災害復旧費(現年)(町単独災害復旧工事補助金)	676万円
公共土木施設災害復旧費(現年)(工事請負金)	332万4千円

第55款 公債費

支出済額の主なもの

長期債償還元金	18億5,907万8千円
長期債償還利子	1億9,135万8千円

第60款 諸支出金

支出済額の主なもの

水道事業高料金対策繰出金	1,694万1千円
広域簡易水道事業出資金	1,362万2千円
財政調整基金積立金	2億1,814万6千円
減債基金積立金	1,296万1千円
過疎地域自立振興基金積立金	2億3,002万2千円

3 特別会計

一般会計からの繰入額は、総額20億8,727万4千円で、前年より3億0,966万6千円増加している。会計ごとの主な増加額は、国民健康保険特別会計2,425万7千円、後期高齢者医療特別会計1,379万1千円、介護保険特別会計2,163万3千円、簡易水道事業特別会計1,602万6千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計2億1,827万9千円となっており、特別会計への繰入金は依然として増加傾向にある。

国民健康保険税の収入未済額7,951万8千円（前年7,498万円）、後期高齢者医療普通徴収保険料の収入未済額219万7千円（前年207万6千円）、介護保険料の収入未済額は749万5千円（前年646万8千円）、簡易水道使用料及び手数料の収入未済額1,304万9千円（前年1,109万8千円）、公共下水道分担金の収入未済額384万6千円（前年同額）、使用料及び手数料の収入未済額1,261万2千円（前年1,065万1千円）、生活排水使用料及び手数料の収入未済額483万2千円（前年360万9千円）で、年々増加している。

収納率向上のため、通常の納付督促のほか、公正公平な徴収対策会議はもちろん、町管理職をはじめとする職員による訪問の督促、納付相談及び町税収納部門との合同納税相談を実施され、また、担税力のあると思われる滞納世帯への差押等滞納処分強化を要望する。

なお、国民健康保険税で35万2千円、介護保険料で25万8千円の不納欠損処理を行っている。

特別会計 繰入状況

(単位:千円)

特別会計	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	前年比較増減額
メガソーラー事業収入特別会計						
国民健康保険特別会計	206,076	181,819	154,330	224,699	132,265	24,257
後期高齢者医療特別会計	103,244	89,453	91,409	90,038	83,558	13,791
介護保険特別会計	343,274	321,641	323,984	327,351	300,741	21,633
介護保険特別会計(サービス事業勘定)						
朝霧園特別会計	10,404	3,165	6,382	42,162	6,781	7,239
簡易水道事業特別会計	201,139	185,113	187,938	304,405	254,821	16,026
特定環境保全公共下水道事業特別会計	806,958	588,679	583,496	614,400	566,251	218,279
生活排水処理事業特別会計	297,360	295,573	299,947	304,526	292,431	1,787
西はりま天文台公園特別会計	19,028	17,145	17,614	23,597	17,391	1,883
笹ヶ丘荘特別会計	33,219	28,087	21,856	57,843	19,512	5,132
歯科保健特別会計	11,042	9,453	7,615	7,501	5,072	1,589
宅地造成事業特別会計						
石井財産区特別会計						
農業共済事業特別会計	24,510	22,073	28,778	27,400	31,249	2,437
水道事業会計	31,020	35,407	32,904	22,503	21,082	△4,387
計	2,087,274	1,777,608	1,756,253	2,046,425	1,731,154	309,666

特別会計 収納状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
国民健康保険事業							
一般国保税	331,767	409,494	334,367	339	74,788	100.78	81.65
退職国保税	37,551	42,563	37,819	14	4,730	100.71	88.85
小計	369,318	452,057	372,186	353	79,518	100.78	82.33
後期高齢者医療							
特別徴収保険料	142,962	142,410	142,410	0	0	99.61	100.00
普通徴収保険料	39,304	46,335	44,138	0	2,197	112.30	95.26
小計	182,266	188,745	186,548	0	2,197	102.35	98.84
介護保険事業							
1号被保険者	375,630	383,916	376,163	258	7,495	100.14	97.98
簡易水道事業							
使用料及び手数料	334,114	364,838	351,789	0	13,049	105.29	96.42
公共下水道事業							
分担金及び負担金	2,700	6,546	2,700	0	3,846	100.00	41.25
使用料及び手数料	202,293	216,194	203,582	0	12,612	100.64	94.17
小計	204,993	222,740	206,282	0	16,458	100.63	92.61
生活排水処理事業							
使用料及び手数料	118,228	123,444	118,612	0	4,832	100.32	96.09

(1) メガソーラー事業収入特別会計

平成26年度新たにできた会計で、メガソーラー事業収入特別会計の決算額は、歳入1,316万1千円、歳出545万4千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は770万7千円となり、実質収支は770万7千円の黒字である。

メガソーラー事業収入特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区分		平成26年度	平成25年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	13,161		13,161	皆増
	歳出決算額	5,454		5,454	皆増
	差引額 A	7,707	0	7,707	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		7,707		7,707	皆増
前年度実質収支額 D		0		0	—
単年度収支額 (C-D) E		7,707	0	7,707	皆増

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	13,160	13,161	13,161		0	1	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳出	13,160	5,454	0	7,706	△ 7,706		41.4	

財産貸付収入 502万7千円
 メガソーラー事業資金貸付金元利収入 813万3千円
 支出済額の主なもの
 一般会計繰出金 545万4千円

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入 22 億 7,123 万 9 千円、歳出 22 億 6,831 万 5 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 292 万 4 千円となり、実質収支は 292 万 4 千円の黒字となっている。しかし、一般会計繰入金のうち法定外繰入金が 9,147 万 5 千円（前年 7,070 万 5 千円）で、昨年から更に増加している。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	2,271,239	2,258,302	12,937	0.6
	歳出決算額	2,268,315	2,255,079	13,236	0.6
	差引額 A	2,924	3,223	△ 299	△ 9.3
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		2,924	3,223	△ 299	△ 9.3
前年度実質収支額 D		3,223	3,908	△ 685	△ 17.5
単年度収支額 (C-D) E		△ 299	△ 685	386	56.4

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	2,270,498	2,351,109	2,271,239	352	79,518	741	100.0	96.6
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	2,270,498	2,268,315	2,159	24	△ 2,183		99.9	

一般会計からの繰入金 2 億 0,607 万 6 千円

支出済額の主なもの

一般被保険者療養給付費	13 億 0,196 万円
退職被保険者等療養給付費	1 億 0,158 万 5 千円
一般被保険者高額療養費	1 億 7,304 万 5 千円
退職被保険者等高額療養費	1,524 万 4 千円
後期高齢者支援金	2 億 4,557 万 9 千円
介護納付金	1 億 0,816 万 9 千円
高額医療費拠出金	3,904 万 1 千円
保険財政共同安定化事業拠出金	2 億 0,842 万 5 千円
療養給付費交付金返還金	1,570 万 5 千円

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 2 億 9,597 万 3 千円、歳出 2 億 9,168 万 9 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 428 万 4 千円となり、実質収支は 428 万 4 千円の黒字である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	295,973	275,773	20,200	7.3
	歳出決算額	291,689	272,065	19,624	7.2
	差引額 A	4,284	3,708	576	15.5
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		4,284	3,708	576	15.5
前年度実質収支額 D		3,708	4,582	△ 874	△ 19.1
単年度収支額 (C-D) E		576	△ 874	1,450	165.9

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	293,566	298,170	295,973	0	2,197	2,407	100.8	99.3
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	293,566	291,689	1,867	10	△ 1,877		99.4	

一般会計からの繰入金

1億0,324万4千円

支出済額の主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金

2億6,385万9千円

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、歳入21億8,208万8千円、歳出21億8,022万9千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は185万9千円となり、実質収支は185万9千円の黒字である。

介護保険特別会計(サービス事業勘定)の決算額は、歳入1,050万円、歳出1,050万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は0円となり、実質収支は0円である。

介護保険特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	2,182,088	2,104,739	77,349	3.7
	歳出決算額	2,180,229	2,104,514	75,715	3.6
	差引額 A	1,859	225	1,634	726.2
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		1,859	225	1,634	726.2
前年度実質収支額 D		225	1,162	△ 937	△ 80.6
単年度収支額 (C-D) E		1,634	△ 937	2,571	274.4

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	2,185,302	2,189,841	2,182,088	258	7,495	△ 3,214	99.9	99.6
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	2,185,302	2,180,229	2,685	2,388	△ 5,073	99.8		

介護保険特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	10,500	10,016	484	4.8
	歳出決算額	10,500	10,016	484	4.8
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額 (C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	10,501	10,500	10,500	0	0	△ 1	99.9	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	10,501	10,500	0	1	△ 1	99.9		

一般会計からの繰入金

3億4,327万4千円

支出済額の主なもの

在宅介護サービス給付費負担金

5億2,471万8千円

地域密着型介護サービス給付費負担金

3億2,270万6千円

施設介護サービス給付費負担金

8億5,596万6千円

居宅介護サービス計画給付費負担金

8,227万円

介護予防サービス給付費負担金

7,294万4千円

介護予防サービス計画給付費負担金

1,050万円

高額介護サービス費負担金

3,158万1千円

特定入所者介護サービス費

1億0,066万1千円

財政安定化基金貸付金償還元金

2,000万円

(5) 朝霧園特別会計

朝霧園特別会計の決算額は、歳入1億2,696万1千円、歳出1億2,696万1千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となり、実質収支は0円である。

朝霧園特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	126,961	120,301	6,660	5.5
	歳出決算額	126,961	120,301	6,660	5.5
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額 (C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	127,019	126,961	126,961	0	0	△ 58	99.9	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	127,019	126,961	0	58	△ 58		99.9	

一般会計からの繰入金 1,040万4千円

支出済額の主なもの

賄材料費

1,409万7千円

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、歳入8億1,771万2千円、歳出7億9,883万6千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,887万6千円となり、実質収支は1,787万6千円の黒字である。

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	817,712	687,757	129,955	18.9
	歳出決算額	798,836	672,347	126,489	18.8
	差引額 A	18,876	15,410	3,466	22.5
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	1,000	0	1,000	皆増
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	1,000	0	1,000	皆増
実質収支額 (A-B) C		17,876	15,410	2,466	16.0
前年度実質収支額 D		15,410	20,348	△ 4,938	△ 24.3
単年度収支額 (C-D) E		2,466	△ 4,938	7,404	149.9

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	814,104	830,761	817,712	0	13,049	3,608	100.4	98.4
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	814,104	798,836	15,000	268	△ 15,268		98.1	

一般会計からの繰入金	2億0,113万9千円
水道管移設補償費	2億0,245万7千円
簡易水道事業債	3,250万円
支出済額の主なもの	
財政調整基金積立金	1,329万7千円
現場管理費（修繕料）	1,501万4千円
現場管理費（水道施設管理業務委託料）	4,779万円
現場管理費（工事請負金）	1,811万6千円
建設改良費（工事請負金）	2億3,003万6千円
起債償還元金	2億9,380万3千円
起債償還利子	5,871万9千円

(7) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算額は、歳入10億7,766万4千円、歳出10億7,629万3千円となり、実質収支は137万1千円の黒字である。

特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	1,077,664	843,482	234,182	27.8
	歳出決算額	1,076,293	843,112	233,181	27.7
	差引額 A	1,371	370	1,001	270.5
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		1,371	370	1,001	270.5
前年度実質収支額 D		370	2,287	△ 1,917	△ 83.8
単年度収支額 (C-D) E		1,001	△ 1,917	2,918	152.2

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	1,082,814	1,094,122	1,077,664	0	16,458	△ 5,150	99.5	98.5
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	1,082,814	1,076,293	6,373	148	△ 6,521		99.4	

一般会計からの繰入金	8億0,695万8千円
管渠移設補償費	5,599万4千円

支出済額の主なもの

浄化センター管理委託料	4,011万1千円
浄化センター汚泥処理委託料	1,292万8千円
機器点検整備委託料	1,135万2千円
公共下水道事業実施設計委託料	1,018万4千円
建設改良費（工事請負金）	5,927万円
町債償還元金	7億0,139万8千円
町債償還利子	1億0,427万4千円

(8) 生活排水処理事業特別会計

生活排水処理事業特別会計の決算額は、歳入4億1,800万1千円、歳出4億1,756万1千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は44万円となり、実質収支は44万円の黒字である。

生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	418,001	417,053	948	0.2
	歳出決算額	417,561	416,199	1,362	0.3
	差引額 A	440	854	△414	△48.5
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		440	854	△414	△48.5
前年度実質収支額 D		854	2,998	△2,144	△71.5
単年度収支額 (C-D) E		△414	△2,144	1,730	80.7

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	417,616	422,833	418,001	0	4,832	385	100.1	98.9
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	417,616	417,561	0	55	△55		99.9	

一般会計からの繰入金

2億9,736万円

支出済額の主なもの

浄化槽管理委託料	9,342万9千円
11条水質検査委託料	1,037万7千円
浄化センター管理委託料	1,392万3千円
浄化センター汚泥処理委託料	1,680万7千円
町債償還元金	1億7,037万7千円
町債償還利子	5,513万4千円

(9) 西はりま天文台公園特別会計

西はりま天文台公園特別会計の決算額は、歳入1億1,423万9千円、歳出1億1,302万4千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は121万5千円となり、実質収支は121万5千円の黒字である。

西はりま天文台公園特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	114,239	119,393	△ 5,154	△ 4.3
	歳出決算額	113,024	118,279	△ 5,255	△ 4.4
	差引額 A	1,215	1,114	101	9.1
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		1,215	1,114	101	9.1
前年度実質収支額 D		1,114	1,833	△ 719	△ 39.2
単年度収支額(C-D) E		101	△ 719	820	114.0

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	114,235	114,239	114,239	0	0	4	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	114,235	113,024	0	1,211	△ 1,211		98.9	

県立大学委託金 7,613万5千円
 一般会計からの繰入金 1,902万8千円
 支出済額の主なもの
 天文台公園運営費(委託料) 1,743万5千円

(10) 笹ヶ丘荘特別会計

笹ヶ丘荘特別会計の決算額は、歳入1億2,390万円、歳出1億2,390万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は0円となり、実質収支は0円である。

笹ヶ丘荘特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	123,900	113,558	10,342	9.1
	歳出決算額	123,900	113,558	10,342	9.1
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額(C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	124,429	123,900	123,900	0	0	△ 529	99.6	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	124,429	123,900	0	529	△ 529		99.6	

事業収入	9,065万9千円
一般会計からの繰入金	3,321万9千円
支出済額の主なもの	
賄材料費	3,149万7千円

(11) 歯科保健特別会計

歯科保健特別会計の決算額は、歳入2,357万円、歳出2,357万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となり、実質収支は0円である。

歯科保健特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	23,570	23,654	△ 84	△ 0.4
	歳出決算額	23,570	23,654	△ 84	△ 0.4
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B)	C	0	0	0	—
前年度実質収支額	D	0	0	0	—
単年度収支額 (C-D)	E	0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	23,588	23,570	23,570	0	0	△ 18	99.9	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	23,588	23,570	0	18	△ 18		99.9	

保険診療報酬収入	1,080万9千円
一般会計からの繰入金	1,104万2千円
支出済額の主なもの	
歯科医師報酬	621万円

(12) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入150万5千円、歳出77万4千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は73万1千円となり、実質収支は73万1千円の黒字である。

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	1,505	8,022	△ 6,517	△ 81.2
	歳出決算額	774	7,274	△ 6,500	△ 89.4
	差引額 A	731	748	△ 17	△ 2.3
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		731	748	△ 17	△ 2.3
前年度実質収支額 D		748	818	△ 70	△ 8.6
単年度収支額 (C-D) E		△ 17	△ 70	53	75.7

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	1,505	1,505	1,505	0	0	0	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合 予算対	
歳出	1,505	774	0	731	△ 731		51.4	

(13) 石井財産区特別会計

石井財産区特別会計の決算額は、歳入 462 万 1 千円、歳出 11 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 461 万円となり、実質収支は 461 万円である。

石井財産区特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	4,621	4,516	105	2.3
	歳出決算額	11	6	5	83.3
	差引額 A	4,610	4,510	100	2.2
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		4,610	4,510	100	2.2
前年度実質収支額 D		4,510	3,649	861	23.6
単年度収支額 (C-D) E		100	861	△ 761	△ 88.4

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	4,621	4,621	4,621	0	0	0	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合 予算対	
歳出	4,621	11	0	4,610	△ 4,610		0.2	

V 審査のまとめ

平成 26 年度は、「日本創成会議」が 5 月に発表した、いわゆる「消滅自治体リスト」が呼び水となり、地方の人口減少問題への機運が急速に高まった。

政府は「まち・ひと・しごと創生本部」を 9 月に設置、12 月に日本の将来人口と目指すべき方向を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を発表し、これを実現するための 5 カ年の目標や施策、基本的な方向を提示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。

これを受け、佐用町においても平成 27 年度に佐用町人口ビジョン・地域創生総合戦略を策定し、人口減少問題に軸足を置いた施策の展開を図ることとなった。一方、合併 10 周年を迎え、次の 10 年の羅針盤となる第二次総合計画も平成 27、28 年度で策定することとなっており、人口減少対策とあわせて持続可能な魅力あるまちづくりの指針の策定が望まれる。

平成 26 年度予算については、①財政基盤の強化、②災害復興計画最終期への取り組み強化、③投資的経費の総額抑制、④消費税率引き上げへの対応、⑤その他の経費の抑制、の 5 項目を重点に編成を行った。

年々自主財源や地方交付税が減少するなかにあつて、歳出の見直し・削減、交付税算入がある合併特例債での借入れや基金の活用等による効率的な財源の確保に努め、中長期的な展望のもと起債の繰上償還や財政調整基金への積立てなど行った結果、平成 26 年度の決算において実質収支は 6,696 万 7 千円の黒字となった。また、財政健全化判断比率においても、実質公債費比率 9.7%、将来負担比率 13.1%となっており、堅実な財政運営が行なわれているものと評価する。

しかしながら、佐用町は少子高齢化の加速でより一層社会保障費が増大することが懸念され、また、合併で増えた公共施設の維持管理費、森林資源の活用による林業の再生、学校・保育園統廃合による跡地の利活用など、人口減少問題とあわせて難題が山積している。

今後の行財政運営にあたっては、これらの課題に優先的に取り組むとともに、社会・経済の構造変化に柔軟に対応した事業の選択を行い、より一層効率的・効果的な行財政運営を進め、健全な財政基盤の確立に努めるよう望むものである。

なお、決算審査意見として、次のとおり主なものを述べることとする。

1 効果的な事業執行について

合併 10 周年を迎え財政状況は安定してきたものの、平成 28 年度から普通交付税の合併算定替が残る 5 年間の縮減期間に入る。

そのため、過去 10 年間の事業成果を再検証したうえで、今後も継続・再編する事業、期限を決めて打ち切る事業、住民ニーズに対応した新たな事業、そして、人口減少問題を基底に据えた特色ある新たな事業など、持続可能なまちづくりに向けて創意と工夫を凝らし、効率的・効果的な事業執行に努められたい。

2 未収債権の管理及び回収について

町税等の債権を確実に回収することは、納付の公平性はもとより、自主財源の確保を図る観点から町の重要な任務である。

町税においては、全体では収入未済額及び滞納者数は徐々に減少しているが、軽自動車税では納期を過ぎるケースが増えており、納税意識の低下が懸念される。国保税は収入未済額及び滞納者数ともに増加している。また、使用料等では住宅使用料が年々増加している。滞納の背景には失業等雇用情勢の悪化が考えられるが、滞納は翌月に持ち越さないことが重要である。

本町では、関係課による徴収対策会議が設けられ、滞納者の情報提供や回収方法について対策が講じられているところであるが、より一層の債権回収に努められたい。

3 公共施設の適正管理について

学校・保育園規模適正化に伴う跡地活用については、「学校等跡地施設利活用事業者募集」が行われ、地域の活性化につながる事業が展開されることが期待される。

一方、合併に伴う重複施設や、人口減少による公共施設の利用需要の変化、道路・橋梁・上下水道等インフラの適正管理が、健全財政を堅持していくうえで大きな課題である。

今後、公共施設等総合管理計画策定を進めるにあたっては、公会計整備に伴う公有財産の洗い出し及び資産評価に留意しつつ、全ての公共施設を再点検し、長期的な視点に立ち、更新・統廃合・長寿命化などの方針を樹立の上、財政負担の軽減・平準化に努められたい。

4 魅力あるまちづくりについて

人口流出対策を進めることは、同時に転入者にとっても住みやすいまちをつくることであり、魅力ある地域づくりにつながると言える。

一方、町内には600軒を超える空き家が存在し、危険空き家も増えつつある。近年、中山間地域においても、IT環境を生かし空き家をサテライトオフィスとして開設したり、田舎暮らしを希望する若者が増え、まちの活性化につながっている事例が各地にある。

佐用町は「ひまわり」のまちとして定着しつつあり、「天文台」や「宿場町平福」など交流人口を助長する素材がいくつもある。また、姫新線にSLを走らせる大きな夢も描かれている。こうした環境を生かし、交流人口の増加及び移住支援に戦略的に取り組み、魅力あるまちづくりを進められたい。

VI 公営企業会計（農業共済事業特別会計決算書・水道事業会計決算書）

(1) 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、町長から提出された決算書及び決算付属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて、決算諸帳簿及び証拠書類との照合、例月出納検査を参考に関係職員の説明を求め、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検査した。

また、事業の運営が、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて審査した。

(2) 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、平成 26 年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

また、事業も総じて経営努力され、かつ、予算執行においても適正に処理されていることを認めた。会計ごとの審査の概要と意見は次のとおりである。

1 農業共済事業特別会計

(1) 業務実績

各勘定別の引受戸数は、水稻が 1,401 戸（前年 1,485 戸）、麦 8 戸（前年 13 戸）、畑作物 32 戸（前年 28 戸）、園芸施設 18 戸（前年 20 戸）、家畜が 2,920 頭（前年 2,862 頭）である。

(2) 予算及び決算の状況

共済事業収益は、予算額 1 億 0,745 万 6 千円に対し、決算額 9,179 万円で、予算額に対し△1,566 万 6 千円となっている。

共済事業費用は、予算額 1 億 0,745 万 6 千円に対し、決算額 8,935 万 2 千円で、予算額に対し 1,810 万 4 千円の不用額となっている。

(3) 経営成績

各勘定を総合した決算年度の経営成績（事業損益計算書）は次表のとおりである。

当年度営業収益 8,322 万 7 千円に対し、営業費用 8,747 万 2 千円で、差引（営業損失）は 424 万 5 千円の赤字となるが、これに営業外収益等を加えた当年度総利益は 243 万 8 千円となった。

平成 26 年度は、水稻共済においては、獣害、紋枯れ、いもち病などにより、共済金 125 万 2 千円（前年対比 24.9%）を支払った。

麦共済では、土壌湿潤害により 56 千円（前年対比 11.5%）、畑作物共済では、湿潤害、獣害等により 48 万円（前年対比 21.7%）の共済金を支払った。

家畜共済の事故は、死産が 139 頭（前年対比 70.2%）、病傷が 1,131 頭（前年対比 96.1%）であった。

園芸施設共済は、風害により 1 万 3 千円（前年対比 30.2%）の共済金を支払った。

(4) 財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(事業貸借対照表)は次表のとおりである。

資産の合計は9,417万7千円で、前年度に比べ6,521万9千円の減となっている。

負債の合計は2,417万7千円で、前年度に比べ6,733万7千円の減となっている。

資本の内訳は、剰余金(法定積立金、特別積立金)6,756万1千円と当年度未処分剰余金243万8千円、合計6,999万9千円で、前年度に比べ211万7千円の増となっている。

(5) 審査のまとめ

当年度の営業損益(純利益)は、243万8千円の黒字決算となったが、防護柵等獣害対策を講じるものの、依然として獣害被害は深刻で共済金の総額は3,033万9千円を支払った。

引き続き共済引受戸数・頭数の拡大を図るとともに、適正な損害防止事業の推進により共済事故の低減を図るなど、事業損益の改善により一層努められたい。

農業共済事業収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減額	比較増減率
共済事業収益	91,790,713	100,504,297	△ 8,713,584	△ 8.7
営業収益	83,227,543	92,362,874	△ 9,135,331	△ 9.9
営業外収益	8,425,067	8,141,423	283,644	3.5
特別利益	138,103	0	138,103	皆増
共済事業費用	89,352,530	100,352,828	△ 11,000,298	△ 11.0
営業費用	87,472,626	98,194,427	△ 10,721,801	△ 10.9
営業外費用	0	2,158,401	△ 2,158,401	皆減
特別損失	1,879,904	0	1,879,904	皆増
差引損益	2,438,183	151,469	2,286,714	1,509.7
経常収支比率	104.8	100.2	4.6	4.6

農業共済事業貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	91,117	91,117	0	0.0
流動資産 B	94,086,025	159,305,821	△ 65,219,796	△ 40.9
資産合計 A+B C	94,177,142	159,396,938	△ 65,219,796	△ 40.9
固定負債 D	13,865,394	14,749,761	△ 884,367	△ 6.0
流動負債 E	10,311,781	76,764,595	△ 66,452,814	△ 86.6
負債合計 D+E F	24,177,175	91,514,356	△ 67,337,181	△ 73.6
自己資本金 G	0	0	0	—
借入資本金 H	0	0	0	—
資本金 G+H I	0	0	0	—
資本剰余金 J	67,561,784	67,731,113	△ 169,329	△ 0.3
利益剰余金 K	2,438,183	151,469	2,286,714	1509.7
剰余金 J+K L	69,999,967	67,882,582	2,117,385	3.1
資本合計 I+L M	69,999,967	67,882,582	2,117,385	3.1
負債資本合計 F+M N	94,177,142	159,396,938	△ 65,219,796	△ 40.9
固定資産構成比率 A/C O	0.1	0.1	0.0	0.0
固定負債構成比率 D/F P	57.3	16.1	41.2	255.9
自己資本構成比率 (G+L)/N Q	74.3	42.6	31.7	74.4

2 水道事業会計

(1) 業務実績

平成26年度水道事業における主な業務実績は、年度末給水栓数1,740栓、給水人口4,256人、普及率94.6%、年間総配水量64万4,491 m^3 、年間総有収水量54万4,909 m^3 、有収率84.5%となった。

給水栓数は、前年度に比べ36栓の減少、給水人口は、前年度に比べ132人の減少となっている。年間総配水量は、前年度に比べ3万2,369 m^3 減少している。有収率は、前年度に比べ2.5ポイント増加している。年間総有収水量も前年度に比べ1万0,219 m^3 減少し、給水栓・給水人口の減少が大きく影響している。

なお、有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを表している。したがって、この値は高い方が良いといえる。

(2) 予算及び決算の状況

収益的収入及び支出(消費税を含む)

水道事業収益は、予算額1億9,321万5千円に対し、決算額2億0,426万9千円(うち仮受消費税774万8千円)で、予算額に対し1,105万4千円の増となっている。

水道事業費は、予算額3億3,667万2千円に対し、決算額2億9,496万1千円(うち仮払消費税419万2千円)で、予算に対する執行率は87.6%、不用額4,171万円となっている。

(3) 資本的収入及び支出(消費税を含む)

資本的収入は、予算額5億1,339万円に対し、決算額4億5,419万8千円となっている。

資本的支出は、予算額5億6,286万円に対し、決算額5億0,203万9千円(うち仮払消費税3,088万6千円)で、翌年度繰越額5,100万円を差し引いた不用額は982万円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,784万円は、過年度損益勘定留保資金4,784万円で補てんされている。

(4) 経営成績

水道事業の経営成績は、当年度事業収益1億9,652万1千円に対し、水道事業費2億8,361万2千円で、特別損473万円を合わせて9,182万1千円の純損失を計上している。

(5) 財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(事業貸借対照表)は次表のとおりである。

資産の合計は37億3,721万1千円で、前年度に比べ8億1,727万5千円の減となっている。

負債の合計は7億9,394万9千円で、前年度に比べ6億9,417万8千円の増となっている。

剰余金は、資本剰余金1億6,854万2千円、利益剰余金(欠損金)2億4,574万円の赤字、合計で前年度に比べ24億9,072万1千円の減となっている。

固定資産構成比率は83.6%(前年86.6%)で、比率が小さいほど良い。

自己資本構成比率は60.8%(前年81.4%)で、この指標は、総資本と自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいといえる。

経常収支比率は82.1%(前年68.4%)で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%を超える場合は単年度経常収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は単年度経常収支が赤字であることを示している。

(6) 審査のまとめ

①健全経営について

佐用町の人口は、少子高齢化等により年々減少しており、今後においても大幅な給水人口の伸びが期待しにくい状況にある中、水道施設の更新事業に膨大な事業費が予定されており、水道事業会計は今後ますます厳しい経営状況となることが予想される。

そのため、早急に施設の統廃合や資産の整理を検討するとともに、有収率の改善を図るなど、将来展望に立った効果的、効率的な事業経営に努め、良質で豊富な水の供給が安定的に行われるよう一層の努力を要望する。

②使用料未収金の徴収対策について

水道使用料金未収金の状況は、平成26年度末では396万4千円（現年211万3千円、過年185万1千円）であり、前年度に比べ89万6千円の増となった。

未収金が増加傾向にあり、引き続き期限内納付の奨励に一層努力されるとともに、滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

水道事業収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減額	比較増減率
水道事業収益	196,521,055	128,704,882	67,816,173	52.7
営業収益	102,592,944	103,745,426	△ 1,152,482	△ 1.1
営業外収益	80,249,017	24,959,456	55,289,561	221.5
特別利益	13,679,094	0	13,679,094	皆増
水道事業費	227,366,201	185,622,442	41,743,759	22.5
営業費用	266,142,906	163,406,596	102,736,310	62.9
営業外費用 ※	△ 43,506,732	22,213,746	△ 65,720,478	△ 295.9
特別損失	4,730,027	2,100	4,727,927	225139.4
差引損益	△ 30,845,146	△ 56,917,560	26,072,414	45.8
経常収支比率	82.1	69.3	12.8	18.5

※営業外費用(△43,506,732)＝営業外費用(17,469,637)－長期前受金戻入(60,976,369)

水道事業貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	3,125,083,969	3,942,727,122	△ 817,643,153	△ 20.7
流動資産 B	612,127,161	611,759,866	367,295	0.1
資産合計 A+B C	3,737,211,130	4,554,486,988	△ 817,275,858	△ 17.9
固定負債 D	669,493,131	9,227,398	660,265,733	7155.5
流動負債 E	124,456,447	90,543,815	33,912,632	37.5
繰延収益 F	1,711,484,834		1,711,484,834	皆増
負債合計 D+E+F G	2,505,434,412	99,771,213	2,405,663,199	2411.2
自己資本金 H	1,308,974,856	1,295,352,471	13,622,385	1.1
借入資本金 I	0	745,839,670	△ 745,839,670	皆減
資本金 H+I J	1,308,974,856	2,041,192,141	△ 732,217,285	△ 35.9
資本剰余金 K	168,542,326	2,991,923,843	△ 2,823,381,517	△ 94.4
利益剰余金 L	△ 245,740,464	△ 578,400,209	332,659,745	57.5
剰余金 K+L M	△ 77,198,138	2,413,523,634	△ 2,490,721,772	△ 103.2
資本合計 J+M N	1,231,776,718	4,454,715,775	△ 3,222,939,057	△ 72.3
負債資本合計 G+N O	3,737,211,130	4,554,486,988	△ 817,275,858	△ 17.9
固定資産構成比率 A/C P	83.6	86.6	△ 3.0	△ 3.5
固定負債構成比率 D/G Q	26.7	9.2	17.5	190.2
自己資本構成比率 (H+M)/O R	33.0	81.4	△ 48.4	△ 59.5